

象牙関連報道についての要望書に関する話し合いの概要

9月4日のNHKにおける象牙関連報道を受けて、別紙にあります「象牙関連報道についての要望書」を提出致しました。

NHKへの要望書の提出を受けて、NHK側と要望書を提出した4団体による話し合いを行いました。以下、話し合いの議事概要になります。

NHK側からの回答

- 「日本国内で象牙の取引が続いていることがアフリカゾウの密猟を助長していると批判している」と海外から指摘されていることについて、視聴者の皆様にお伝えすることが目的である。
- 放送でも伝えているように、日本の象牙の国内市場が密猟を助長していると決めつけるような報道は一切していない。
- 「合法市場があると、合法の象牙の中に密輸された象牙などが紛れ込む余地が生まれ、象牙がロンダリングされる恐れがあると指摘されている」と、図解で分かりやすく解説したのも、その可能性があるということが海外から指摘されているという事実を伝えたのであって、実際にロンダリングされているとは伝えていない。
- 三味線のバチ、ハンコに使われており文化に根付いていることも、前説の所で説明しており、報道全体で見れば、文化継承を十分に理解したうえで伝えたつもりである。

それに対して、要望書を提出した4団体は、要望書にも書いてあることも踏まえて、以下の内容をお伝えしました。

4団体からの主張

- 日本国内での象牙の需要とアフリカゾウ密猟の因果関係や、象牙のロンダリングの有無について、その海外から指摘されている問題点について、そのまま報道したことは遺憾である。
- 日本国内で取引されている象牙製品等は、国内法を順守することで事業を行うことができるという事実を伝えることなく、特にハンターがゾウを目の前で殺す、悲惨な映像で始まる点では、多くの視聴者は、あたかも密猟され違法に入手した象牙から作られたものと理解する。実際に、映像を見た視聴者からの不買運動など抗議が多く届いている。我々事業者としては死活問題である。
- 公共放送として、公平・公正な情報の発信をしてほしい。
要望書にも書いてあるが、今後、以下のような事実も踏まえて報道してほしいと伝えた。
 - ▶ ワシントン条約における、ゾウ取引情報システム（ETISデータ）に基づく、日本での象牙の需要とアフリカゾウの密猟の間に因果関係が無いことが示されていること。
 - ▶ 今回のワシントン条約締約国会議で、象牙の国内市場閉鎖の決議案がケニアやエチオピアなどから提出されているが、それに対して、ワシントン条約事務局は、「全ての国内象牙市場が密猟密輸に寄与しているという証拠は無い」とコメントしていること。

以上